

# 介護給付費等実態統計月報（令和5年8月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは891.5千人（対前年同月3.7%増）、介護サービスでは4,683.1千人（対前年同月1.3%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	891.5	859.8	3.7%	877.2	844.7	3.9%	13.3	13.3	△ 0.2%
要支援1	354.5	342.4	3.5%	348.2	335.7	3.7%	5.3	5.4	△ 1.3%
要支援2	533.5	514.3	3.7%	525.9	506.2	3.9%	7.9	7.9	0.5%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 683.1	4 624.6	1.3%	3 428.5	3 364.5	1.9%	925.8	915.0	1.2%	972.4	970.9	0.1%
要介護1	1 247.8	1 230.9	1.4%	1 093.5	1 074.4	1.8%	278.3	274.2	1.5%	48.3	49.3	△ 2.0%
要介護2	1 112.0	1 096.8	1.4%	969.9	952.0	1.9%	238.7	235.4	1.4%	82.2	83.1	△ 1.1%
要介護3	901.3	894.2	0.8%	614.8	605.7	1.5%	184.9	184.1	0.5%	238.7	238.4	0.1%
要介護4	862.7	848.5	1.7%	467.4	456.7	2.4%	136.9	135.4	1.1%	354.9	350.5	1.3%
要介護5	559.2	554.0	0.9%	282.8	275.7	2.6%	87.0	85.9	1.2%	248.2	249.6	△ 0.6%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは24,686百万円（対前年同月4.9%増）、介護サービスでは945,080百万円（対前年同月2.9%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.7千円（対前年同月1.2%増）、介護サービスでは201.8千円（対前年同月1.6%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率	令和5年 8月審査分	令和4年 8月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	24 686	23 533	4.9%	27.7	27.4	1.2%
介護サービス	945 080	918 654	2.9%	201.8	198.6	1.6%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。